第２期志布志市まち･ひと･しごと創生総合戦略（改訂版）等の
令和７年度事業の効果検証について

鹿 児 島 県 志 布 志 市

目 次

1　第２期志布志市まち･ひと･しごと創生総合戦略（改訂版）

⑴ 概要 1

⑵ 効果検証..... 3

2　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

⑴ 概要 43

⑵ 効果検証..... 45

1　第２期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

⑴　概　要

- 第２期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）（以下「総合戦略」とする。）は、「４つの基本目標」と、「２つの横断的な目標」を設定
- 基本目標には各目標に数値目標を定め、その目標にそれぞれのプロジェクトを策定
- 計画期間については、令和４年度から令和８年度までの５年間

⑵　効果検証

ア　概　要

・　地方版総合戦略の取組については、数値目標や KPI（重要業績評価指標）の進捗状況を確認し、効果検証を行う必要がある。

・　本市では、例年、本会議の「地方創生・SDGs 推進本部」と、外部有識者を含む「まち・ひと・しごと創生協議会」において、取組の効果検証を行い、その結果を議会へ提出、かつ、市ホームページへ掲載を通じて、広く周知することとしている。

イ　評　価

㋐　事業評価

・　事業評価については、各事業所管の課・局にて評価を行い、効果検証を行った。評価の基準については、以下のとおり。

事業効果区分	判断の理由等
A　地方創生に非常に効果的であった	・目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、想定よりも高い水準で達成・貢献できた。
B　地方創生に相当程度効果があった	・目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、相当程度（目標の７～８割程度）達成・貢献できた。
C　地方創生に効果があった	・目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、若干（目標の４～６割程度）達成・貢献できた。 ・目指す指標（KPI）に対し、直接的な達成・貢献はなかったが、事業実施を通じて、事業開始前よりも状況等の改善が図れた。
D　地方創生に効果がなかった	・事業は実施したが、実績値が目指す指標（KPI）を下回っており、地方創生に貢献できたとはいえない。 ・事業開始前よりも事態が悪化している。
E　未実施（実施検討）	・財政上の理由や、外部環境の変化により、事業の実施に至らなかった。 ・他の事業を優先するため、実施を見送った。 ・実施体制を検討する必要がある。
F　事業完了	・総合戦略に基づき、期間中（R5）に事業を完了しており、目指す指標（KPI）の達成に貢献しているもの。

G　その他	・他の類似事業との統合、目標値に対する評価が困難である場合　など。

㈠　数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度

・　数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度については、実績値に基づき、以下のとおり達成度の算出を行った。算出方法は、以下のとおり。

【達成度の算出方法】

実績値　／　目標値※1　×　100（%）　＝　達成度

※1　目標値の算出方法

①　基準値に対して年間実績を目標に設定しているもの

例）4-2　商店街における新規開店・再開件数など

基準値＋（目標値－基準値）/ 5　×　経過年数　＝　（令和 7 年度の）目標値

②　計画期間の累計値を目標設定しているもの

例）2-1　移住セミナー開催回数など

（　目標値　/　5 年　）　×　経過年数　＝　（令和 7 年度の）目標値

㈡　評価

・　令和 7 年度事業の効果検証について、評価については、「㈠　事業評価」の結果を点数化し、「㈠　数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度」を乗じて、基本目標及び各プロジェクトの評価を以下のとおり行い、効果検証を行った。

【評価方法】

㈠　「事業評価」の点数　×　「㈠　数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度」　＝　評価

事業効果区分	評価（点数）
S　目標達成	10 点以上
A　目標達成見込	8 点 以上 10 点 未満
B　目標達成に至らないが十分効果が発現している	6.5 点 以上 8 点 未満
C　目標達成に至らないが多少効果が発現している	3.5 点 以上 6.5 点 未満
D　目標達成に向けた効果が発現していない	3.5 点 未満
E　実績値の把握が不可能	算出不能

(2) 効果検証

基本目標 1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	令和７年度 決算額	672,575千円

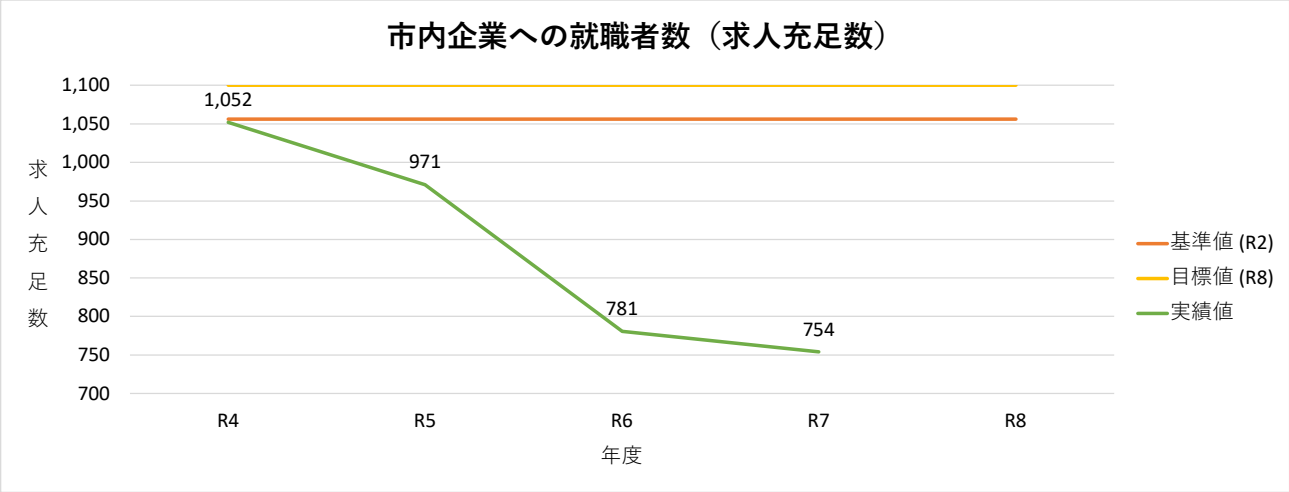
ア 基本的方向

本市における労働力人口の減少に歯止めをかける上では、魅力的な仕事があり、ここに住み、働きたいと思えるまちであることが重要です。
そのために、本市の強みである農林水産業や志布志港を生かした産業の振興を図ることで稼ぐ力を高め、安定した雇用の場の確保を目指します。
また、若者や女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが安心して働き、地域で活躍することができる環境づくりを通じ、担い手の確保や掘り起こしにもつなげていきます。

イ 数値目標

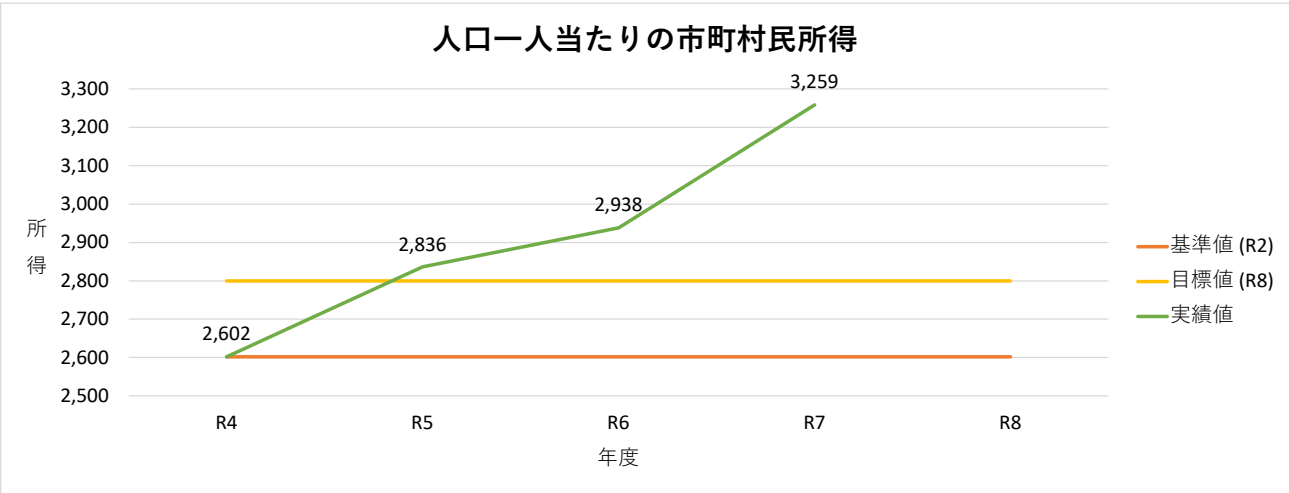
指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
市内企業への就職者数（求人充足数）	1,056	1,052	971	781	754		1,100

（指標の把握方法）　ハローワーク大隅提供　　単位： 人



指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
人口一人当たりの市町村民所得	2,602	2,602 (R2)	2,836 (R3)	2,938 (R4)	3,259 (R5)		2,800 ※R8公表時

（指標の把握方法）　県市町村民所得調査　　単位： 千円



ウ　具体的な施策　（事業評価）

プロジェクト名	1-1　農林水産業の成長産業化プロジェクト	令和７年度 決算額	105,984千円

農林漁業者の所得向上を図り、農山漁村において雇用機会を創出するため、農業経営法人化の支援や減農薬農法の推進、花木生産振興、岩がきの養殖などによりバリューチェーンの構築等を推進し、農林水産業の成長産業化を図ります。
また、ICT やロボット、AI などを活用したスマート農業の推進に取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
第一次産業の市内総生産額（市町村民所得推計報告書）	199（H30）	212.8	217.5	238.3	219.6		223

（指標の把握方法）　鹿児島県HP：市町村民所得推計　　単位：億円

主な事業の実施状況

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
生産性の高い水田農業確立推進事業	飼料作物等の戦略作物及び高収益作物の作付取組みに対する直接支払交付金の活用により、農家所得の向上が図られた。	食用米の価格高騰及び畜産農家の減少により、飼料用米・ＷＣＳ用稲ともに作付取組みが減少している。	農政畜産課農政G
茶業振興事業補助金	全国及び県茶品評会への出品を推進し、計18点を出品した。そのうち４点が上位入賞を果たし、しぶし茶ブランドの確立を図ることができた。	碾茶やドリンク原料茶への転換が進み、品評会に取り組む生産者が年々減少する中、出品点数の継続した確保が課題となっている。	農政畜産課作物G
未来につなぐふるさとの森事業	再造林への上乗せ助成、下刈り助成により、森林所有者による適切な森林整備を推進し森林の多面的機能の保全が図られた。	近年は一般伐採業者による主伐が増えてきており、天然更新が増えてきている。	耕地林務課林務G
水産振興事業	養殖事業はR5で終了。海産物の魅力発信漁魚用燃油高騰への支援を行った。	燃油高騰が続いているため、引き続き、支援が必要である。	みなと振興課みなと振興G
特産品振興事業	「不適正表示」等による食の安全安心を担保するため、HACCP普及指導員等の専門的知見を有する専門家を活用し、ふるさと納税参画事業者並びに観光特産品協会加盟事業者を中心に工場等の立ち入り検査を実施。この結果を踏まえ、本市独自の食品衛生管理マニュアルを作成し、全事業者に適切な食品衛生管理に取り組んでもらうよう周知を図った。	更なる販路拡大のため、新規販路を開拓していく必要がある。シティセールス戦略を軸に、特産品を軸としたセールスを図るため、これまで同様、シティセールス事業はじめ関連事業と連携し、認知度拡大に資する継続的な取組も必要である。	シティセールス課セールスG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　畑地かんがい施設の水利用の推進（高収益品目の導入、安定生産の実現）	（※）畑地かんがい推進作物生産拡大事業	1,524千円	1,524千円	D	農政畜産課作物G
3　総合的病害虫雑草管理（ＩＰＭ）による減農薬体制支援と有機農業の推進、６次産業化農商工連携の支援	茶業振興事業補助金	216千円	150千円	C	
	有害鳥獣捕獲事業	27,579千円	25,819千円	C	
	環境保全型直接支払事業（交付金）	42,658千円	29,130千円	A	
	生産性の高い水田農業確立推進事業	195千円	179千円	C	農政畜産課農政G
5　持続可能な森林循環の確立とこころざし花木ブランドの産地づくり推進	特用林産物（枝物）振興事業	943千円	824千円	C	耕地林務課林務G
	未来につなぐふるさとの森事業	6,220千円	6,220千円	C	
	森林病害虫等駆除事業	10,823千円	10,823千円	C	
6　地域資源を生かした水産振興の取組支援	水産振興事業	2,313千円	1,676千円	B	みなと振興課みなと振興G

7　国内外の販路拡大支援	**特産品振興事業**	29,159千円	27,609千円	**C**	シティセールス課セールスG
	販路拡大支援事業	3,000千円	2,030千円	**C**	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト	1	1	8	1				11
	9.1%	9.1%	72.7%	9.1%				100.0%

プロジェクト名	1-2　新規就農総合支援プロジェクト	令和７年度決算額	91,873千円

１次産業における生産者の高齢化や担い手不足に対応し、従事者を安定的に確保するため、都市住民へのアプローチも含め、新規就農者や農業後継者を総合的に支援します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
新規就農者数（独立自営及び後継者を含む）	12	11	11	8	6		20

（指標の把握方法）　青年等就農計画　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
経営開始資金事業	11名の新規就農者に対し支援金を交付し、安定した営農が図られた。	交付終了後も５年間は就農状況報告の提出及び圃場確認を行わないと補助金返還の可能性もあるため、安定した農業経営が行われているか確認する必要がある。	農政畜産課農政G
新規就農支援事業	就農後1年経過した３名の新規就農者に支援金を交付し、営農計継続が図られた。	農業資材等の高止まりが営農に大きく影響するため、新規就農への足かせとなっている。	
肉用繁殖雌牛導入資金貸付事業	資金繰り等厳しい経営環境の中で、本貸付金制度の活用により、優良な素牛や繁殖基盤の維持・拡大が図られた。	生産コストの高止まり等により厳しい経営状況が続いており離農の増加に伴い、繁殖雌牛が減少傾向にある。市内の肉用牛の繁殖基盤を維持するため、引き続き支援が必要である。	農政畜産課畜産G
肥育経営支援対策事業	枝肉相場の低迷や、生産コストの高止まりで、経営が厳しい状況の中、事業活用により導入支援を行い経営の継続が図られた。	生産コストの高止まりや素牛価格の上昇等により、肥育農家農家は厳しい経営状況が続いている。肥育農家の経営維持のため引き続き支援が必要である。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　新規就農者・後継者の育成及び支援	（※）農業サポートセンター事業	204千円	7千円	C	農政畜産課農政G
	新規就農支援事業	2,000千円	1,500千円	C	
	農業公社支援事業	37,236千円	37,071千円	C	
	経営開始資金事業	25,605千円	16,598千円	C	
	農業次世代人材投資事業	2,495千円	17千円	C	
	高品質生産対策事業	12,950千円	12,690千円	C	農政畜産課畜産G
	肉用繁殖雌牛導入資金貸付事業	14,850千円	14,850千円	C	
	肥育経営支援対策事業	8,040千円	8,040千円	B	
	鳥害防止対策事業	1,500千円	1,100千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-2 新規就農支援プロジェクト		1	8					9
		11.1%	88.9%					100.0%

プロジェクト名	1-3　企業誘致プロジェクト	令和７年度 決算額	199,518千円

新たな雇用の創出と産業の活性化を図るため、工業団地の拡充を含めた企業誘致の取組を強化します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
新たな立地協定により創出される新規雇用者数（増設含む）	35	47	64	93	133		180 （累計）

（指標の把握方法）　立地協定締結における実績　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
志布志市工業団地開発事業	インター工業団地の松山地区は造成完了。志布志港入口の用地取得を行った。安楽大迫地区については、用地取得、測量設計を行い、開発行為、農地転用の申請を行った。	新たな産業用地の開発について協議していくことが必要。	みなと振興課みなと振興G
企業立地促進補助金等交付事業	２社に交付した。	各種視線制度の周知を図り、設備投資への機運を醸成することが必要。	
企業立地推進事業	市内立地企業へのフォローアップ、市外企業への訪問及び企業立地フェアへの出展を行い、市内用地の紹介や各種支援制度の周知を図った。	各種視線制度の周知を図り、設備投資への機運を醸成することが必要。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　工業団地整備事業（用地取得・造成・分譲）	志布志市工業団地開発事業	582,102千円	192,705千円	A	みなと振興課みなと振興G
2　企業立地促進補助金等交付	企業立地促進補助金等交付事業	46,170千円	3,415千円	B	
3　企業立地推進（志布志港をはじめとする地域特性を生かした製造業や物流倉庫業等の誘致、市内企業の生産性向上促進）	企業立地推進事業	5,057千円	3,398千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-3 企業誘致プロジェクト	1	2						3
	33.3%	66.7%						100.0%

プロジェクト名	1-4　志布志港輸出拡大プロジェクト	令和７年度 決算額	205,467千円

地方創生の成長エンジンとなる資金を確保するため、特に海外の旺盛な消費需要に着目し、一次産品や加工品の輸出を通じた海外現地での需要開拓（アウトバウンド）を支援します。
また、国をあげてその拡大が図られている状況等を鑑み、その下支えとなる物流について、志布志港を核に拡大を図るとともに、特に食品・農畜産物輸出の促進を図ります。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
コンテナ貨物の取扱量	10.30	10.90	10.10	10.10	10.90		12.00

（指標の把握方法）　鹿児島県への聞き取り調査　　単位：万TEU

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
志布志港港湾改修事業（港湾改修事業負担金）	港湾が整備されることにより、取扱貨物量、人流増加が図られる。	引き続き早期の港湾整備完成に努めていく。	みなと振興課みなと振興G
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	コンテナ助成金については、８４社からの申請があった。志布志港利用について、寄与している。	輸入過多の港湾であるため、輸出貨物の掘り起こしが更に必要。	
輸出促進支援・志布志港PR活動事業	台湾において展示会への参加、テストマーケティングを実施した。	成功例を作るため、展示会参加のハードルを下げる必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　志布志港を核とした物流の拡大	志布志港港湾改修事業（港湾改修事業負担金）	280,608千円	136,810千円	A	みなと振興課みなと振興G
3　新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	63,160千円	49,990千円	B	
4　海外への販路拡大支援	輸出促進支援・志布志港PR活動事業	22,508千円	18,667千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	1	1	1					3
	33.3%	33.3%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	1-5　国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	令和７年度 決算額	25,693千円

フェリー・RORO 船を軸とした本市の地域経済循環の流れを維持するため、荷主等へのＰＲによる貨物の確保や地理的優位性を売りとした企業誘致を推進し、志布志港の利用促進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
国内貨物移入・移出量	570	722	687	687	684		660

（指標の把握方法）　鹿児島県への聞き取り調査　　単位： 万トン

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	フェリーさんふらわあの利用促進に繋がるイベントを実施した。また、乗船助成等も行い、利用客の増加に努めた。	乗船助成やイベントについては、一過性のものではなく、継続していくことが必要。	みなと振興課みなと振興Ｇ
（※）志布志港湾振興協議会負担金	会員相互の交流はじめ、志布志港の利活用の促進のため、食品輸出への助成等を行った。	食品輸出への支援の周知を行い、Ｒ７年度は助成実績が伸びた。引き続き、荷主等へのアピールを行っていく。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　荷主船社訪問による航路の存続及び貨物の確保、志布志港をはじめとする地域特性を生かした製造業や物流倉庫業等の誘致促進	**さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金**	21,393千円	21,393千円	**B**	みなと振興課みなと振興Ｇ
	（※）志布志港湾振興協議会負担金	4,300千円	4,300千円	**B**	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		2						2
		100.0%						100.0%

プロジェクト名	1-6　地元活躍人材育成プロジェクト	令和７年度 決算額	42,956千円

地元で働く意識を醸成させることにより、若者の市外への流出を防ぐため、高校生をはじめとする若年層へ向けて地元企業の雇用情報を発信するなど、地元回帰希望を叶える取組を推進します。

女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが活躍できる「全員参加の社会」を実現するため、就業促進や雇用の場の確保、就労支援の推進、地域活動参画の推進などに取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
就職説明会参加企業数	42	46	35	45	50		50
就職説明会参加者数就職説明会参加者数	70	102	161	93	151		200
奨学金返還支援事業認定者数	―	―	92	128	162		120 （累計）

（指標の把握方法）　就職合同説明会実績　　単位：社人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
雇用促進事業	市主催の合同企業説明会を開催し、市内企業のPRを行った。また、県大隅地域振興局主催の合同企業説明会に参加した。	高校生以下の地元就業の機運醸成が必要である。	みなと振興課みなと振興G
（※）奨学金返還支援事業	事業の周知をホームページ、自治会使送便によるチラシ配布や市内企業等を訪問、説明したことで認定者は年々増加しており、特に若者の移住定住の促進が図られた。	毎年度４月１日現在で居住要件や就業要件を定めているため、年度途中での転入や雇用等の場合は当該年度は対象とならないケースが生じている。更に本市への若者の移住定住を促進するため、制度の拡充を検討する必要がある。	総合政策課地域政策G
志布志市高年齢者労働能力活用（シルバー人材センター運営）事業	高齢者の就業機会の確保・拡大を図るなど、センターとしての機能を充実に運用し図れている。	高齢者の就業意識は高まっているが、会員数の低迷が続いているため会員の入会促進を積極的に働きかける必要性がある。	健康長寿課長寿支援G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
３　ＷＥＢを活用した地元企業の情報発信支援事業（雇用、就業環境など）	雇用促進事業	2,436千円	2,221千円	B	みなと振興課みなと振興G
４　進学のため市外県外に転出した若年層に向けたＵターン政策の実施（地元在留の親世代へのアプローチ）	（※）奨学金返還支援事業	24,840千円	22,219千円	B	総合政策課地域政策G
５　シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大	志布志市高年齢者労働能力活用（シルバー人材センター運営）事業	14,600千円	14,600千円	C	健康長寿課長寿支援G
	志布志市高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	5,000千円	5,000千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-6 地元活躍人材育成プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%

エ　総　　括　＜基本目標１＞

(ｱ)　施策評価　集計

評価 [事業数/割合/点数]	A （10点）	B （8点）	C （5点）	D （-4点）	E （-8点）	F （10点）	G （0点）	計　① （10点満点）
1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト	1	1	8	1				11
	9.1%	9.1%	72.7%	9.1%				100.0%
	0.91	0.73	3.64	▲ 0.36			-	4.91
1-2 新規就農支援プロジェクト		1	8					9
		11.1%	88.9%					100.0%
		0.89	4.44				-	5.33
1-3 企業誘致プロジェクト	1	2						3
	33.3%	66.7%						100.0%
	3.33	5.33					-	8.67
1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	1	1	1					3
	33.3%	33.3%	33.3%					100.0%
	3.33	2.67	1.67				-	7.67
1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		2						2
		100.0%						100.0%
		8.00					-	8.00
1-6 地元活躍人材育成プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
基本目標１　（計）	3	9	19	1				32
	9.4%	28.1%	59.4%	3.1%				100.0%
	0.94	2.25	2.97	▲ 0.13			-	6.03

(ｲ)　重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②
1-1 第一次産業の市内総生産額（市町村民所得推計報告書） 単位：　億円	199 （H30）	223	220	98.48%
1-2 新規就農者数（独立自営及び後継者を含む） 単位：　人	12	20	6	30.00%
1-3 新たな立地協定により創出される新規雇用者数（増設含む） 単位：　人	35	180 （累計）	133	92.36%
1-4 コンテナ貨物の取扱量 単位：　万TEU	10.30	12.00	10.90	90.83%
1-5 国内貨物移入・移出量 単位：　万トン	570	660	684	103.64%
1-6 就職説明会参加企業数 単位：　社	42	50	50	100.00%
1-6 就職説明会参加者数 単位：　人	70	200	151	75.50%
1-6 奨学金返還支援事業認定者数 単位：　人	―	120 （累計）	162	135.00%

(ｴ)　評価

①[点数]×②	評価
4.83	C
1.60	D
8.00	A
6.96	B
8.29	A
6.73	B

(ｳ)　数値目標

数 値 目 標	基準値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②	①[点数]×②	評価
[基本目標１]　市内企業への就職者数（求人充足数） 単位：　人	1,056	1,100	754	68.5%	4.13	C
[基本目標１]　人口一人当たりの市町村民所得 単位：　千円	2,602	2,800 ※R8公表時	3,259 (R5)	116.39%	7.02	B

(ｵ)　効果検証

基本目標１

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「1-2 新規就農支援プロジェクト」で前年度から上がっているものの10点満点中約5点。反対に一番高いものは「1-3 企業誘致プロジェクト」で10点満点中８.6点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標１の全体の評価をみると平均点が約６点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、ＫＰＩと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないＤ評価が１つあったものの、多少効果が発現しているＣ評価が１つ、十分効果が発現しているＢ評価が２つあった。

基本目標 2	ひとや企業とのつながりを築く	令和７年度 決算額	3,538,585千円

ア 基本的方向

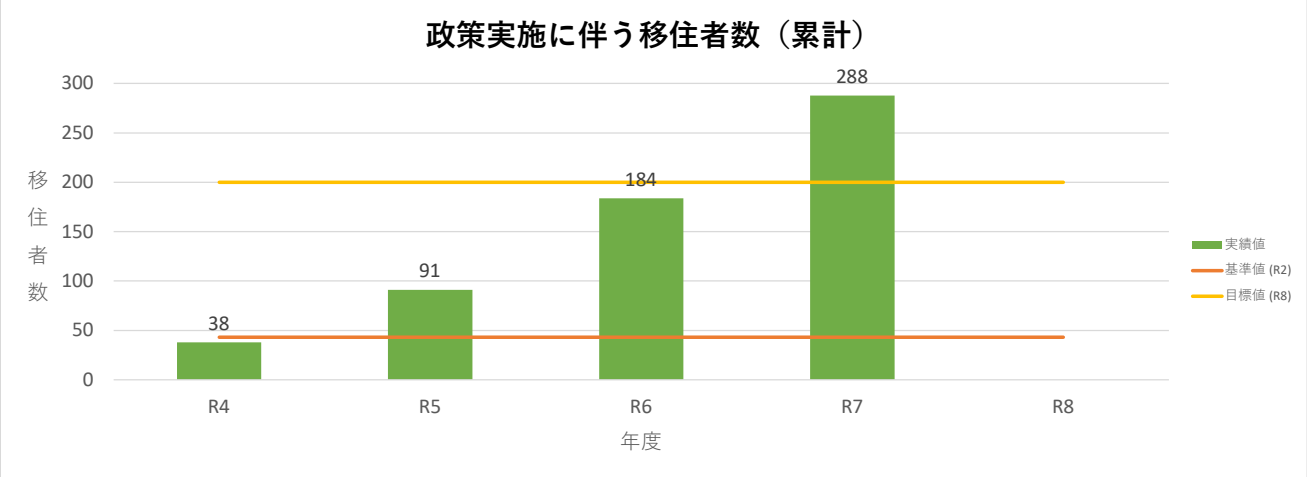
人口減少が進む中においても本市が持続性と発展性を備える上では、本市に愛着や誇りをもつひとや企業を創出し、さらにはそういった方たちとつながりを築くことが重要です。そのために、いなか暮らしを望む方の本市への移住を促進することや小学校・中学校・高等学校段階における地元に誇りを持つ人材の育成を推進し、本市へのひとの定着を目指します。

加えて、市外にありながらも本市や本市の人々と多様なかたちで関わる関係人口や企業とのつながりを深め、まちづくりの力にしていく取組を展開します。

イ 数値目標

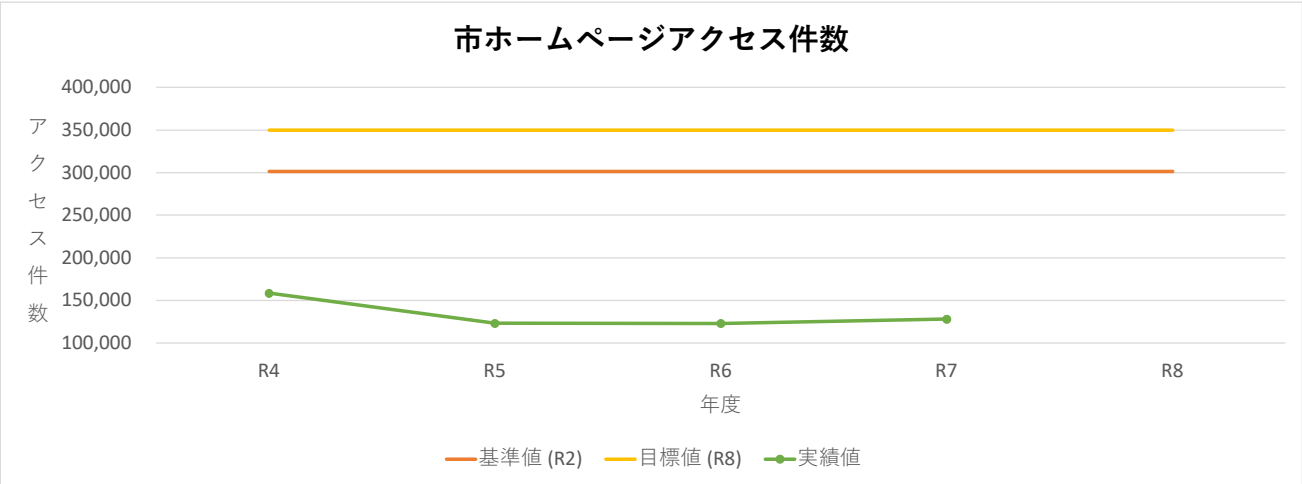
指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
政策実施に伴う移住者数	43	38	91	184	288		200（累計）

（指標の把握方法）　本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数　　単位：人



指　標	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
市ホームページアクセス件数	301,540（R3）	158,501	123,048	122,899	128,095		350,000

（指標の把握方法）　0　　単位：件／月平均



ウ　具体的な施策　（事業評価）

プロジェクト名	2-1　都市住民向けＰＲプロジェクト	令和７年度 決算額	70,715千円

本市での豊かな暮らしや夢の実現等への機運の醸成を図るため、特に都市住民や若者、女性に向け、本市への居住につながる効果的、戦略的な情報発信を行います。
また、本市の魅力を広く発信するため、ふるさと納税の強力な宣伝効果を活用し、特産品等を通じた知名度向上を図ります。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
市公式LINE登録者数	6,042 (R3)	―	7,744	7,953	9,060		9,000 （累計）
特産品等を通じた知名度向上に資する情報発信サイトのアクセス件数	― (R3)	―	―	6,783	47,137		100,000 （累計）

（指標の把握方法）　実績値　　単位：件

（指標の把握方法）　実績　　単位：件／月平均

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
シティセールス事業	特産品を突破口とした本市認知度向上に向けたPR・広告を行い、昨年度から稼働した「志布志市ファンサイト」に集客することで関係人口・交流人口の増加が図れた。また、地元出身者出演イベントへの参加や志マークを活用したブランド認知向上に資する取組も実施できた。	ファンサイトの機能の拡充を求めていくとともに、総務省が関係人口創出策の１つとして推進する、ふるさと住民制度の動向にも注視しつつ、過去の反省を踏まえた対応が求められる。	シティセールス課セールスG
ホームページ保守管理業務委託事業	市ホームページの適切な保守管理を行うことにより、システムの安定的稼働が図られ、市民生活に役立つ情報や行政情報を積極的に発信・提供した。外国人向けに添付書類の多言語が可能なツールを導入した。	令和３年に更新したが、現行HPは情報にたどり着きやすさが不足している。また多言語化ツールについても個別の設定が必要であり、人的な労力を要している。	総合政策課DX・広報G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　各種媒体（広報紙、ホームページ、ＳＮＳなど）を活用した情報発信の充実	シティセールス事業	61,513千円	59,030千円	C	シティセールス課セールスG
	情報発信事業	2,244千円	2,244千円	C	総合政策課DX・広報G
	ホームページ保守管理業務委託事業	1,441千円	1,441千円	C	
	東京圏移住支援事業	8,000千円	8,000千円	B	総合政策課地域政策G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-1 都市住民向けPRプロジェクト	0	1	3	0	0	0	0	4
		25.0%	75.0%					100.0%

プロジェクト名	2-2　移住定住拡充プロジェクト	令和７年度 決算額	777,148千円

移住希望者を受け入れ、移住や定着を促進するため、それらの受け皿となる拠点の整備やコーディネートする人員の配置を行うほか、ターゲットを定めた情報発信の強化や住居の確保、就業に関する支援など、総合的な支援体制の構築に取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
政策実施に伴う移住者数	43	38	91	184	288		200 （累計）
移住セミナー開催回数	13	24	36	46	58		50 （累計）

（指標の把握方法）　本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数　　単位：人

（指標の把握方法）　セミナー実施数（市、エスプラネードによる実施・参加分）　　単位：回

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
定住交流促進事業（うち奨学金返還支援事業、若者・子育て世帯移住支援事業除く）	事業の周知を図り、67世帯の住宅取得に係る経費の一部を支援することで、本市への移住定住を図ることができた。	令和７年度より全年齢を対象に変更することで、定年後に移住を希望される方の移住定住についても、促進することができた。今後も状況を把握しながら制度の拡充を図り、更に移住定住を促進する。	総合政策課地域政策G
移住・交流業務委託事業（お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など）	委託先である移住・交流支援センター「エスプラネード」において、ワンストップで支援する相談拠点を設置し、仕事・住まい・子育て・地域活動など移住から定着までのニーズにきめ細かく柔軟に対応することができた。	移住を考えている潜在層への情報発信や移住交流支援センター来訪者、都市部でのセミナー参加者から意見を聴取し、連携を図る必要がある。	
（※）若者・子育て世帯移住支援事業	事業の周知を図り、33世帯・70人の若者・子育て世帯の引越し費用や住宅に係る経費の一部を支援することで、本市への移住定住を図ることができた。	対象者の拡充や事業の周知を図りながら、特に若者や子育て世代の移住定住を促進し、本市への定着に繋げる必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　ＵＩＪターンの促進（住宅取得費用等の助成、お試し移住体験ツアーの実施、空き家バンクを活用した定住の推進、定住促進住宅用地の分譲）	地域優良賃貸住宅整備事業	222,598千円	100千円	C	建設課建築住宅G
	定住交流促進事業（うち奨学金返還支援事業、若者・子育て世帯移住支援事業除く）	100,000千円	65,500千円	C	総合政策課地域政策G
2　外部人材の活用、住居仕事など、移住に伴う総合案内窓口の整備と都市部での移住セミナーの開催	地域おこし協力隊事業	2,000千円	1,000千円	C	
	移住・交流業務委託事業（お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など）	24,334千円	20,478千円	C	
3　子供を生み育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進	（※）若者・子育て世帯移住支援事業	13,500千円	8,050千円	C	
	多世代交流施設整備事業	682,378千円	682,020千円	C	総合政策課政策推進G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-2 移住定住拡充プロジェクト	0	0	6	0	0	0	0	6
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-3　まち思い人材育成プロジェクト	令和７年度 決算額	250,640千円

将来の地域を支える人材を育成するため、小学校・中学校段階において郷土教育等地域に関連する授業を実施することや高等学校段階においては地域と高等学校が連携・協働し、地域への課題意識や貢献意識を深めるような探求的な学びを実現していくこと等により魅力化を図り、地域を知り、誇りを持ち、根付くような人材の育成を推進します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【小学生】	62.1	50.4	51.6	実施なし	実施なし		72.2
地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【中学生】	52.7	31.6	45.9	実施なし	実施なし		55.2

（指標の把握方法）　実績値　　単位：％

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
学びの多様化学校整備事業	既存施設を学びの多様化学校へ改修し、令和８年度に開校する必要があることから、設計を行い整備に向けた設計を行うことができた。	無し	教育総務課教育総務G
ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	延べ14回の活動で、会員の資質向上と成長に大きく寄与した。特にコミュニケーションの大切さへの気付きが自主性、協調性の向上へと影響している。	実施事業の固定化や会員獲得に工夫が必要。地域の子ども会活動と連携できる部分など模索する。	生涯学習課社会教育G
高等学校支援事業	各種検定受検を支援し、受検の推進と学力向上を図る。また、市内高等学校独自の魅力ある高校づくりを支援することができた。	市内高等学校魅力化支援事業の内容を学校側と協議しながら、充実を図る必要がある。	総合政策課地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組	学びの多様化学校整備事業	248,764千円	248,650千円	C	教育総務課教育総務G
	（※）キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業（土曜体験広場）	0千円	0千円	C	生涯学習課社会教育G
	ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	600千円	545千円	C	
2　高等学校の魅力化	高等学校支援事業	1,923千円	1,445千円	C	総合政策課地域政策G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-3 まち思い人材育成プロジェクト	0	0	4	0	0	0	0	4
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-4　関係人口創出・拡大プロジェクト	令和７年度 決算額	2,428,191千円

地域外にありながら地域や地域の人々に多様なかたちで関わる「関係人口」を地域の力にしていくため、個人や企業が本市と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを創出するなど、本市と「関係人口」の関係性を深める取組を行います。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
ふるさと納税寄附件数	217,136	272,323	313,000	232,427	231,345		200,000

（指標の把握方法）　年度決算に基づく寄附件数　　単位：件

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
ふるさと納税推進事業	昨年度の産地偽装の影響が残る中、楽天TDAやアフィリエイトなど、数々の広告や産地PRに取り組んだ。また、経費率の常時把握できる環境整備、市として事業者や寄附者へ伝達すべきことの徹底など、身近で予算無くできることに率先して取り組んだ。	昨年度の産地偽装の影響、その間で進む他自治体と比較して施策実施の遅れ、制度改正への対応など、全体として後手の状況にある。国内人口が減少する中、寄附者数の全体パイは限られる。やるべきことを整理し、寄附していただいた方が再度”リピート寄附”をしていただき、寄附者数を増やしていくことが必要。	シティセールス課セールスG
ツーリズム推進事業	観光人材のスキルアップを目的とした研修会・講演会や運営ノウハウなどを実地で確認する先進地研修を行った。また、各種イベントへ参加することもでき、ＰＲ活動や交流活動が出来た。教育受入れ実績は４校合計91名となり、地域への来訪者や観光体験提供の受入態勢が着実に機能している。	高齢等により、会員（受入家庭）の減少しているため、受入時の受入家庭数の不足が課題となっている。	農政畜産課農政G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　特産品を活用したふるさと納税のPR	ふるさと納税推進事業	2,776,078千円	2,427,906千円	C	シティセールス課セールスG
3　グリーンツーリズムの推進	ツーリズム推進事業	285千円	285千円	C	農政畜産課農政G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト	0	0	2	0	0	0	0	2
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-5　官民連携推進プロジェクト	令和７年度 決算額	11,891千円

企業等とのつながりを地域の力にしていくため、包括的な連携の推進を図るとともに、企業版ふるさと納税を推進します。また、企業等とのパートナーシップの構築により、ＳＤＧｓの達成にもつなげます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
企業版ふるさと納税寄附件数	3	9	10	13	26		20
企業との包括連携協定締結数	8	14	15	17	18		13 （累計）

（指標の把握方法）　企業版ふるさと納税寄附実績　　単位：件

（指標の把握方法）　包括連携協定締結数　　単位：件

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
企業版ふるさと納税活用事業	積極的な企業への営業活動により、昨年度の倍の寄附件数となった。企業版ふるさと納税を発端にしたところから官民連携へつながったケースもあり、本市にとって相乗効果を生んでいる。	制度の認知がまだ低い状況であるため、様々な媒体で周知を図る必要があるとともに、本市プロジェクトへの理解も深めてもらうための効果的なPRが必要である。	総合政策課政策推進G
（※）ＳＤＧｓチャレンジ補助金	1団体（福祉団体）への補助を行ったが、応募や相談は複数件あった。他補助金が活用できるなどの理由から申請には至らなかったものの、SDGsの推進に向け取り組むことができた。	HPや市報で周知を行っているが、認知度が低いため、補助内容などを分かりやすく整理し、周知していく必要がある。	
地域活性化起業人制度負担金	KDDI株式会社から受け入れた「DX推進アドバイザー」と連携し、庁内ＤＸ化についてヒアリングや研修を開催した。	各課のヒアリング結果を基に、今後の具体策について事業実施計画の立案等に至ることができていない。	総合政策課DX・広報G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用事業	7,686千円	5,891千円	C	総合政策課政策推進G
2　企業等との包括的な連携の推進	（※）ＳＤＧｓチャレンジ補助金	476千円	100千円	D	
	（※）包括連携促進事業	0千円	0千円	C	
	ツーリズム推進事業	285千円	285千円	C	農政畜産課農政G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-5 官民連携推進プロジェクト	0	1	2	1	0	0	0	4
		25.0%	50.0%	25.0%				100.0%

エ　総　　括　＜基本目標２＞

(ｱ)　施策評価　集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計　① (10点満点)
2-1 都市住民向けPRプロジェクト		1	3					4
		25.0%	75.0%					100.0%
		2.00	3.75				-	5.75
2-2 移住定住拡充プロジェクト			6					6
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
2-3 まち思い人材育成プロジェクト			4					4
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト			2					2
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
2-5 官民連携推進プロジェクト		1	2	1				4
		25.0%	50.0%	25.0%				100.0%
		2.00	2.50	▲ 1.00			-	3.50
基本目標２　（計）		2	17	1				20
		10.0%	85.0%	5.0%				100.0%
		0.80	4.25	▲ 0.20			-	4.85

(ｲ)　重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②
2-1 市公式LINE登録者数 単位：　件	6,042 (R3)	9,000 (累計)	9,060	125.83%
2-1 特産品等を通じた知名度向上に資する情報発信サイトのアクセス件数 単位：　件／月平均	― (R3)	100,000 (累計)	47,137	58.92%
2-2 政策実施に伴う移住者数 単位：　人	43	200 (累計)	288	180.00%
2-2 移住セミナー開催回数 単位：　回	13	50 (累計)	58	145.00%
2-3 地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【小学生】 単位：　%	62	72	実施なし	―
2-3 地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【中学生】 単位：　%	53	55	実施なし	―
2-4 ふるさと納税寄附件数 単位：　件	217,136	200,000	231,345	115.67%
2-5 企業版ふるさと納税寄附件数 単位：　件	3	20	26	130.00%
2-5 企業との包括連携協定締結数 単位：　件	8	13 (累計)	18	173.08%

(ｴ)　評価

①[点数]×②	評価
7.24	B
3.39	D
9.00	A
7.25	B
―	E
―	E
5.78	C
4.55	C
6.06	C

(ｳ)　数値目標

数 値 目 標	基準値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②	①[点数]×②	評価
[基本目標２]　政策実施に伴う移住者数 単位：　人	43	200 （累計）	288	180.00%	8.73	A
[基本目標２]　市ホームページアクセス件数 単位：　件／月平均	301,540 (R3)	350,000	128,095	36.60%	1.78	D

(ｵ)　効果検証

基本目標２

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「2-5 官民連携推進プロジェクト」で10点満点中3.5点。反対に一番高いものは「2-1 都市住民向けPRプロジェクト」10点満点中5.7点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標２の全体の評価をみると平均点が約５点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、ＫＰＩと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないＤ評価が１つあったものの、多少効果が発現しているＣ評価が３つ、十分効果が発現しているＢ評価が２つ、目標達成見込みＡ評価が１つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。

基本目標 3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	令和７年度 決算額	2,729,456千円

ア 基本的方向

少子化の流れに歯止めをかけるためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整えることにより、特に若い世代において、結婚・出産・子育ての希望を実現できることが重要です。

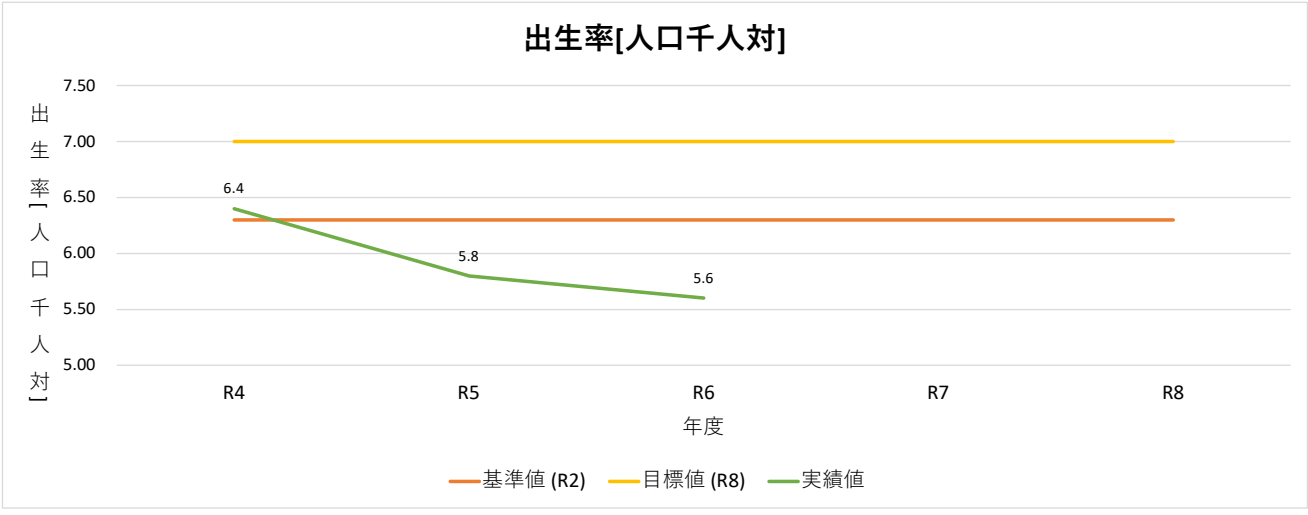
そのために、引き続き、結婚や出産に対するサポートを行うとともに、包括的で切れ目のない子育て支援策を講じます。加えて、子育て世代の働く場など、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することや本市における教育の場を整え、子どもたちが健やかに育つ地域社会の形成を目指します。

イ 数値目標

指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
出生率[人口千人対]	6.3 (R3)	6.4	5.8	5.6	（未確定）		7.0 ※R8公表時
出産年齢女性人口割合	15.0 (R3)	15.0	15.2	15.1	（未確定）		15.00

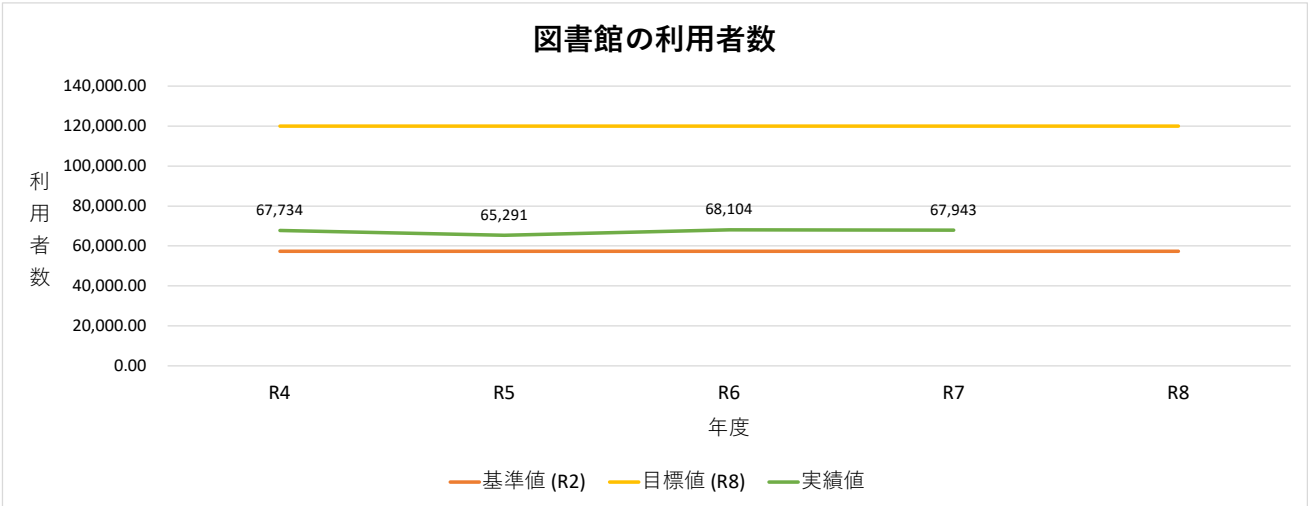
（指標の把握方法）　県_人口動態統計調査　　単位：‰

（指標の把握方法）　県_人口移動調査（推計人口）　　単位：％



指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
図書館の利用者数	57,357	67,734	65,291	68,104	67,943		120,000

（指標の把握方法）　図書館の来館者数　　単位：人



ウ　具体的な施策　（事業評価）

プロジェクト名	3-1　結婚支援プロジェクト	令和７年度 決算額	4,335千円

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に結婚段階を支援するため、若い世代への結婚に至る前の出会いの場の提供や新婚世帯の経済的支援に取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
婚活イベントによるカップル成立数	0	4	13	21	29		10（累計）

（指標の把握方法）　イベント実施時によるカップル成立数　　単位：組

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
出会いサポート事業	内容を工夫しながらカップリングイベントを年４回開催した。延べ54人が参加し、８組のカップルが成立する等、結婚を希望する若者の出会いの場をサポートすることができた。	イベント開催にあたっては、男女の比率を合わせる必要があるが、参加者の確保に苦慮する場合もある。	総合政策課地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　各種団体と連携した出会いサポート事業と新婚世帯家賃助成事業の創設（若年層移住、婚姻促進）	出会いサポート事業	1,200千円	1,200千円	C	総合政策課地域政策G
	地域少子化対策重点推進事業（結婚新生活支援事業）	7,000千円	3,135千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-1 結婚支援プロジェクト	0	0	2	0	0	0	0	2
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	3-2　ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	令和７年度 決算額	20,359千円

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に妊娠・出産段階を支援するため、「子育て世代包括支援センター」を中心とした切れ目のない支援策を講じるほか、経済的な支援、適切な情報の提供による支援等、不安なく赤ちゃんを迎えられる取組を推進します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
出生数	183	179	159	149	134		215

（指標の把握方法）　人口動態統計調査　　単位： 人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
妊婦のための支援給付交付金事業	必ず面談を実施する必要があることを理解していただき、面談終了後に応援金を支給し、相談により子育てサービスの案内や必要な方は支援につなぐことができた。	制度変更があり、流産や死産の方も対象となり、相談支援も合わせ、しっかりと対応していく必要がある。	こども子育て課 こども家庭G
子ども家庭センター事業	母子保健と児童福祉の両機能を併せ、相談支援等を一体的に行うこども家庭センターを令和7年4月にこども子育て課内に設置した。両機能の強みを活かしながら、相談支援体制が充実できた。	虐待事案など問題が複雑化しているケースが増加しており、支援者のスキルアップが必要である。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
2　子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援	妊婦のための支援給付交付金事業	15,392千円	13,324千円	B	こども子育て課 こども家庭G
	子ども家庭センター事業	9,299千円	7,035千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	0	1	1	0	0	0	0	2
		50.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	3-3　子育て支援プロジェクト	令和７年度 決算額	2,644,111千円

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に子育て段階を支援するため、子どもを取り巻く環境を整備するとともに、子育て世代への経済的支援を行うなど、子育てに喜びを感じられる取組を推進します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
ファミリーサポート登録数（依頼会員数）	197	246	305	307	334		220

（指標の把握方法）　子育て支援センター実績報告　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援情報の提供、育児不安の解消に向けた相談、また、虐待、DV等の相談窓口となり、子育て支援の拠点として、安心して産み育てる環境づくりに取り組んだ。	母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくり及び育児不安を抱える母親等への支援を行っていく。	こども子育て課 こども家庭G
放課後児童健全育成事業	社会全体において児童健全育成の必要性の高まり、また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、放課後、児童に適切な遊び及び生活の場を与えることで、その健全な育成が図られた。	今後の児童数を勘案しながら、定員数を検討していく。	こども子育て課 子育て支援G
子ども医療費助成事業	自動償還方式による医療費の助成及び現物給付方式による医療費の給付をすることにより、子ども医療を受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。	令和７年度より現物給付方式で行うことにより環境に左右されず、安心して受診が受けられることとなるが、適正な受診の呼びかけが必要となる。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　子どもの居場所づくりと保護者の仕事と子育ての支援（保育園の定員適正化、ファミリーサポートセンター事業、病児保育事業の拡充、子育て支援施設の整備及び充実、放課後における児童の健全育成）	地域子育て支援拠点事業	9,744千円	9,345千円	B	こども子育て課 こども家庭G
	ファミリーサポートセンター事業	104千円	90千円	A	
	保育所運営事業	1,905,462千円	1,899,509千円	C	こども子育て課 子育て支援G
	保育料無償化事業	117,444千円	117,444千円	C	
	放課後児童健全育成事業	225,078千円	220,032千円	A	
	病児保育事業	12,198千円	12,198千円	C	
2　出産・子育て世帯への経済的支援（不妊治療費助成や出産祝金をはじめとする各種支援）	母子保健事業（不妊治療費助成）	3,600千円	3,588千円	B	こども子育て課 こども家庭G
	ひとり親家庭医療費助成事業	14,661千円	14,660千円	B	こども子育て課 子育て支援G
	子ども医療費助成事業	129,325千円	129,324千円	A	
	出産祝金支給事業	14,400千円	14,200千円	C	
	学校給食費無償化事業	140,157千円	133,721千円	A	教育総務課学校給食センターG
3　小児医療の確保	小児科開設支援事業	95,000千円	90,000千円	B	健康長寿課健康増進G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-3 子育て支援プロジェクト	4	4	4	0	0	0	0	12
	33.3%	33.3%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	3-4　仕事子育て両立支援プロジェクト	令和７年度 決算額	1,101千円

仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、男女ともに社会や家庭で活躍できる社会を構築するため、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や働きやすい職場環境づくりに関する支援等を行います。

また、働く場面で活躍したいという希望を持つ全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、女性に向けた就業支援や雇用環境の改善に取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数	3	12	25	21	24		15

（指標の把握方法）　女性活躍推進事業の実績（累計）　　単位：社

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
ダイバーシティ推進事業	主に女性活躍推進事業を行う。高校生と事業所の交流会をはじめ、事業所の課題解決に向けた派遣アドバイザー事業、セミナーのほかに新たに地域同期会を開催した。女性にとどまらず、若者にも目を向けた事業展開を行うことで、魅力ある事業所づくりに寄与した。	年々参加者が減少している。事業に関し、事業者等に十分な周知がされていないように感じる。	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい職場環境の整備促進	ダイバーシティ推進事業	1,093千円	1,101千円	B	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト	0	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%						100.0%

プロジェクト名	3-5　こころざしアップ教育推進プロジェクト	令和６年度 決算額	59,550千円

児童生徒やその保護者等が、この場所で学びたい、学ばせたいと思う地域で在り続けるため、図書館や塾の立地条件等などの環境要因に左右されない学習環境の提供を行うとともに、家庭学習を習慣化するための啓発などを行い、確かな学力の定着を図ります。

また、急速に情報化が進展する中での生きる力を育むため、子どもたちの情報活用能力を育成するプログラミング教育や教科指導でのICT 活用、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間の確保のための統合型校務支援システムの活用など、教育の情報化を推進します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小６国語】	65 【国：63.8】	63.0	62.0	63	62		小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小６算数】	64 【国：66.6】	60.0	58.0	56	54		小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中３国語】	65 【県：70】	62.0	65.0	45	48		中：県平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中３数学】	53 【県：57】	40.0	46.0	41	38		中：県平均を上回る
「志学教室」平均参加者数【中学生】	88	107.0	130.0	93	102		100

（指標の把握方法）　全国学力・学習状況調査　　単位：％

（指標の把握方法）　実績値　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
校務支援システム導入事業（小・中学校）	成績処理、出欠管理、指導要録や学籍情報、保健室の記録、学校から保護者への連絡など、従来紙やバラバラのソフトで行っていた業務をまとめて扱えるようになり、情報共有や事務負担の軽減が図られた。	システムに慣れるまで時間が必要であることやデータ管理方法の統一がなされておらず、情報の共有化が進まない事例もある。	学校教育課学校教育G
デジタル化推進事業（デジタル教科書・オンライン学習教材導入事業）	活用が定着してきており、授業におけるドリル学習や確認問題、持ち帰りによる家庭学習、不登校児童生徒の学びの多様化に対応した活用、オンライン学習等活用の拡充が図られた。	学習者主体の授業づくりが今後も求めれている。未来を拓く子供を育成するためにも、今後も授業力向上のために様々な講師から専門的な助言をいただき、教員の授業力向上を図っていく必要がある.	学校教育課学事G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　グローバルな人材育成を目指した取組（「志学教室」（土曜学習教室）の開講をはじめとする各種取組）	土曜学習教室事業（志学教室）	1,179千円	856千円	B	学校教育課学校教育G
	（※）子ほめ条例表彰事業	652千円	521千円	B	
2　小中学校の英語・外国語教育の充実、学力調査等を通した児童生徒の実態の把握	外国語指導助手活用推進事業	15,875千円	15,601千円	B	
	児童生徒健康診断等実施事業　（小・中学校）	17,084千円	16,199千円	B	
	道徳教育総合支援事業	580千円	524千円	B	
	中学校英語技能検定実施事業	2,898千円	2,224千円	B	
3　授業改善による学力向上	学力向上推進事業	1,143千円	661千円	B	
4　計画的なICT 環境の整備	校務支援システム導入事業（小・中学校）	3,653千円	3,653千円	C	
	デジタル化推進事業（デジタル教科書・オンライン学習教材導入事業）	21,048千円	19,311千円	B	学校教育課学事G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-5 こころざしアップ教育推進プロジェクト	0	9	1	0	0	0	0	10
		90.0%	10.0%					100.0%

エ　総　　括　＜基本目標３＞

(ｱ)　施策評価　集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計　① (10点満点)
3-1 結婚支援プロジェクト			2					2
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト		1	1					2
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
3-3 子育て支援プロジェクト	4	4	4					12
	33.3%	33.3%	33.3%					100.0%
	3.33	2.67	1.67				-	7.67
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト		1						1
		100.0%						100.0%
		8.00					-	8.00
3-5 こころざしアップ教育推進プロジェクト		9	1					10
		90.0%	10.0%					100.0%
		7.20	0.50				-	7.70
基本目標３　（計）	4	15	8					27
	14.8%	55.6%	29.6%					100.0%
	1.48	4.44	1.48				-	7.41

(ｲ)　重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②
3-1 婚活イベントによるカップル成立数 単位：　組	0	10 （累計）	29	362.50%
3-2 出生数 単位：　人	183	215	134	62.33%
3-2 合計特殊出生率 単位：　数値	1.89	2.15	1.47	68.37%
3-3 ファミリーサポート登録数（依頼会員数） 単位：　人	197	220	334	151.82%
3-3 新たに開設した医療機関数（小児科） 単位：　件	―	1	0	0.00%
3-4 女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数 単位：　社	3	15	24	160.00%
3-5 学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小６国語】 単位：　%	65 【国：63.8】	小：全国平均を上回る	62.00	92.81%
3-5 学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小６算数】 単位：　%	64 【国：66.6】	小：全国平均を上回る	54.0	93.10%
3-5 学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中３国語】 単位：　%	65 【県：70】	中：県平均を上回る	48.0	90.57%
3-5 学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中３数学】 単位：　%	53 【県：57】	中：県平均を上回る	38.0	84.44%

(ｴ)　評価

①[点数]×②	評価
18.13	S
4.05	C
4.44	C
11.64	S
0.00	D
12.80	S
7.15	B
7.17	B
6.97	B
6.50	B

3-5 「志学教室」平均参加者数【中学生】 単位： 人	88	100	102	102.00%	7.85	B

(ｳ) 数値目標

数 値 目 標	基準値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②	①[点数]×②	評価
[基本目標３] 出生率[人口千人対] 単位： ‰	6.3 (R3)	7.0 ※R8公表時	（未確定）			E
[基本目標３] 出産年齢女性人口割合 単位： %	15.0 (R3)	15	（未確定）			E
[基本目標３] 図書館の利用者数 単位： 人	57,357	120,000	67,943	56.62%	4.19	C

(ｵ) 効果検証

基本目標３

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「3-1 結婚支援プロジェクト」で10点満点中5点。反対に一番高いものは「3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト」で10点満点中８点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標３の全体の評価をみると平均点が約７点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、ＫＰＩと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、多少効果が発現しているＣ評価が２つ、十分効果が発現しているＢ評価が５つ、目標達成Ｓ評価が３つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。

基本目標 4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	令和７年度 決算額	2,514,945千円

ア 基本的方向

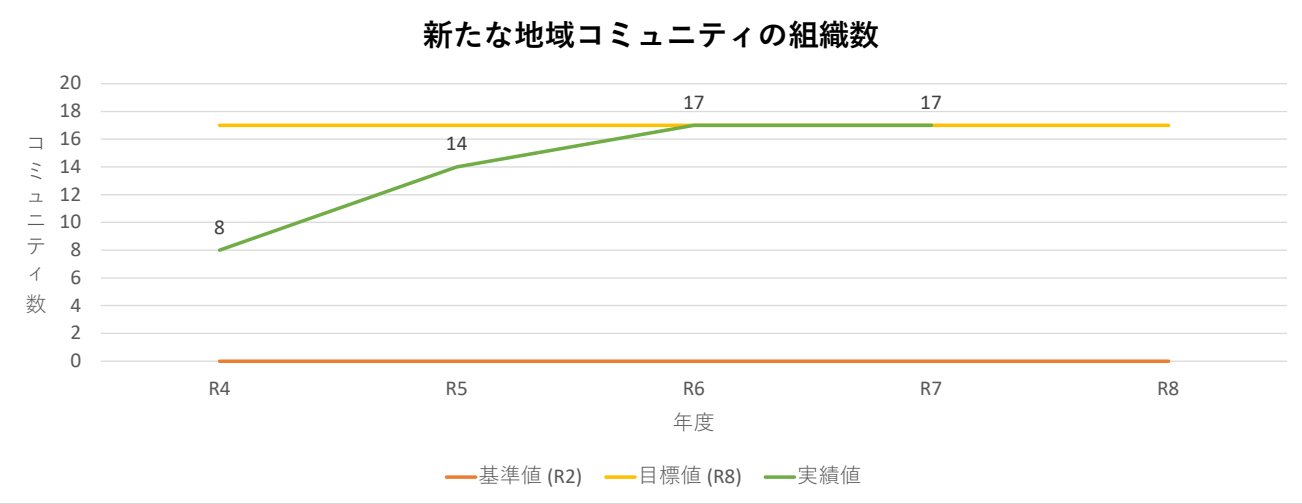
人口減少社会に適応する上では、人々が暮らしやすいと感じられるまちの基盤を維持・確保しつつ、さらに、人々が訪れたい、住み続けたいと思える地域づくりを通じ、まちの魅力を高めることが重要です。

そのために、都市機能や日常生活サービス機能、集落生活圏の維持・確保を目指すとともに、併せて広域での連携なども推進します。また、本市ならではの観光地づくりや環境にやさしいまちづくりに取り組むとともに、地域の防災力を高め、未来の世代へ引き継いでいけるまちの形成を推進します。

イ 数値目標

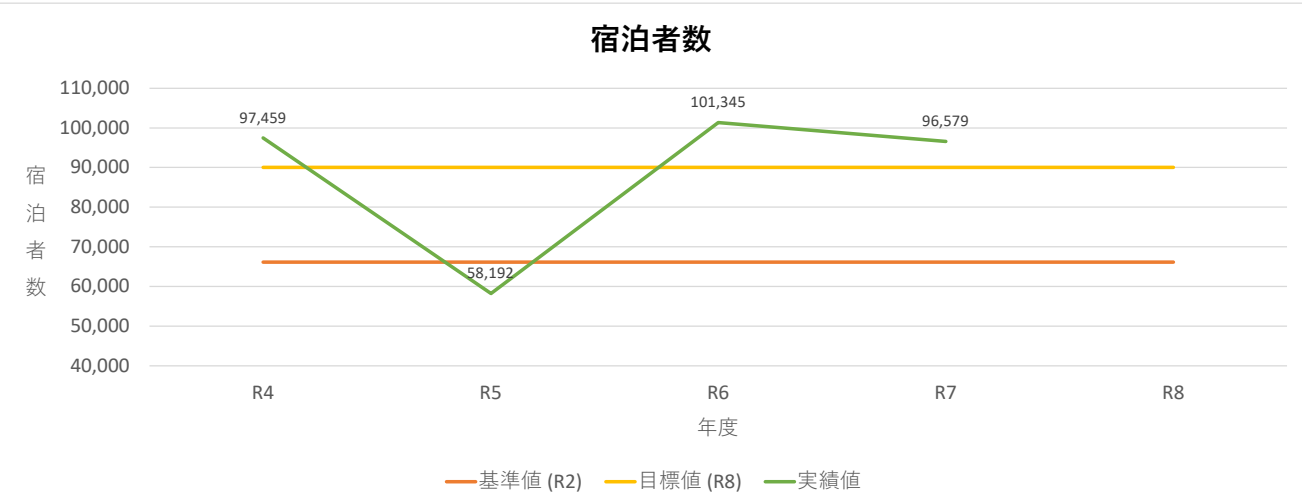
指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14	17	17		17

（指標の把握方法）　公民館組織がコミュニティ組織になった地区数　　単位：地区



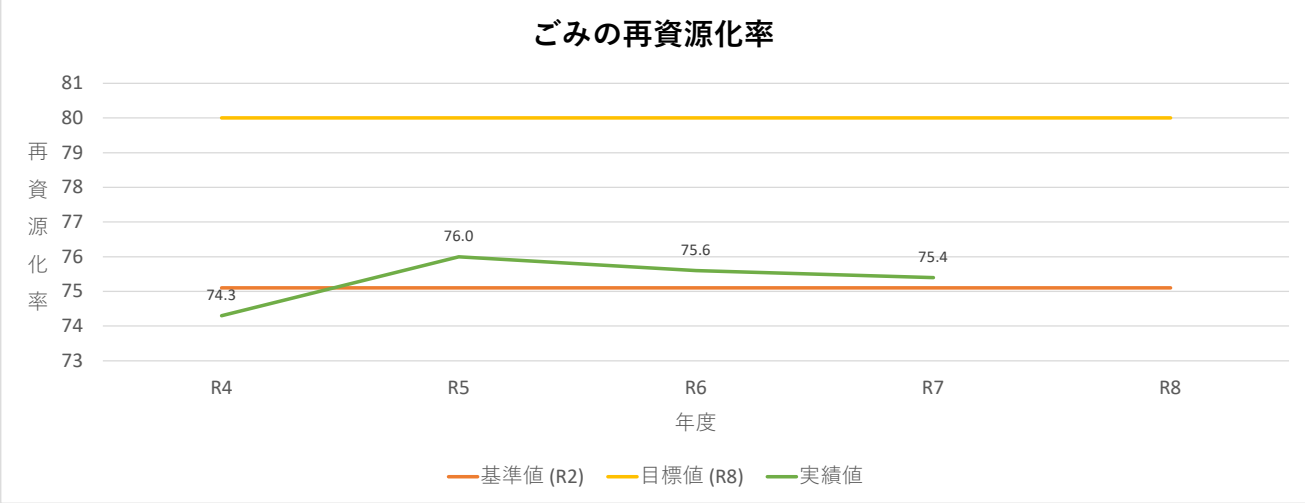
指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
宿泊者数	66,092	97,459	58,192	101,345	96,579		90,000

（指標の把握方法）　県観光統計　　単位：人



指　標	基準値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
ごみの再資源化率	75.1	74.3	76.0	75.6	75.4		80.0

（指標の把握方法）　一般廃棄物処理実態調査　　単位：％



ウ　具体的な施策　（事業評価）

プロジェクト名	4-1　快適な生活支援プロジェクト	令和７年度決算額	590,070千円

人口減少社会においても誰もが暮らしやすいと思えるような持続可能なまちづくりのため、経済や生活に必要な機能を一定の地域に集約する「コンパクトなまちづくり」やそれらと各地域を交通や情報通信で結ぶ「ネットワークの形成」に取り組みます。
さらに、地域の暮らしに不可欠な地域公共交通サービスの確保・充実等を図るとともに、集落生活圏やコミュニティの在り方の見直しに取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
公共交通の利用者数	96,877	95,283	182,203	171,007	149,165		102,100
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14	17	17		17

（指標の把握方法）　廃止代替路線バス輸送人数、　JR日南線（南宮崎～志布志）平均通過人員数、チョイソコ乗車実績数　　福祉タクシー利用実績数　　単位：人

（指標の把握方法）　公民館組織がコミュニティ組織になった地区数　　単位：地区

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
地域魅力UP応援事業	地区まちづくり計画に基づき、地域主体の取組が進み、課題解決に向けた実践が図られた。また、地域資源を活かした事業により地域の魅力向上と共助意識の醸成に一定の効果が見られた。	担い手の固定化や人材不足により、継続的な事業運営に課題がある。また、地域間で取組や成果に差があり、情報発信や外部への魅力発信も十分とは言えない。	コミュニティ推進課地域コミュニティG
福祉タクシー運行事業	買い物や通院等に不便を感じている高齢者等の外出に役立った。	死亡・転出・施設入所により登録者数・延べ利用者は減少している。	健康長寿課長寿支援G
志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業（地域公共交通活性化協議会負担金）	チョイソコしぶしの運行により、市内の交通空白地の解消を図ることができ、登録者数も増加しているが、利便性及び乗合い率の向上を図る必要がある。	会員登録者のアンケート結果を踏まえ、運行ルートや停留所の見直し等による、利便性の向上を図る必要がある。	総合政策課地域政策G
住宅リフォーム事業	市内登録業者の活用促進がなされ、また、志布志市における住環境整備において良質な住宅ストック形成の促進が図られた。 申請件数においては減少傾向にある。	助成事業を行ってから13年以上経過しており、過去に申請を行ったものも10年以上経過することから制度において見直しを検討	建設課建築住宅G
デジタル化推進事業（多言語翻訳ディスプレイ）	多言語通訳システムを導入し、8月から運用を開始したことで、窓口での多言語による行政サービスの充実が図られた。	各庁舎１台ずつの配置であることから、複数部署での利用が困難であるため、システムの利用に関して工夫が必要である。	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決 算 額	評価	担当課/G名
1　地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくり	**地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業**	63,384千円	63,006千円	**A**	コミュニティ推進課地域コミュニティG
	地域魅力UP応援事業	4,000千円	4,000千円	**A**	
	自治振興事業	31,000千円	28,341千円	**B**	
	共生・協働・自立推進事業	1,300千円	500千円	**D**	
2　身近に ICT を利用できる環境の整備維持とデジタル活用支援	**デジタル化推進事業（キオスク端末導入事業）**	20,822千円	6,739千円	**B**	総合政策課DX・広報G
	地方税電子申告支援サービス利用事業／地方税共同機構負担金	9,314千円	9,314千円	**C**	税務課課税G納税G
	マイナンバーカード推進事業	23,562千円	19,333千円	**B**	市民環境課市民年金G
	デジタル化推進事業（セミセルフレジ等導入事業）	19,753千円	19,753千円	**B**	会計課会計G
3　ＪＲ日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	**JR日南線利用促進連絡協議会参画事業**	942千円	942千円	**C**	総合政策課地域政策G
4　新たな公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	**地方公共交通対策事業**	45,676千円	29,527千円	**C**	
	志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業（地域公共交通活性化協議会負担金）	24,172千円	22,647千円	**C**	
	福祉タクシー運行事業	21,403千円	20,962千円	**C**	健康長寿課長寿支援G
5　空き家対策の推進、住宅リフォーム助成事業拡充	**住宅リフォーム事業**	15,000千円	9,821千円	**C**	建設課建築住宅G
	景観政策推進事業（危険廃屋解体除去事業）	18,000千円	17,328千円	**B**	建設課都市計画G
6　既存ストックの有効活用	**市道維持補修事業**	280,496千円	280,000千円	**C**	建設課道路G
	地方創生道整備推進交付金事業	50,000千円	50,000千円	**A**	耕地林務課林務G
7　誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現	**多文化共生推進事業**	21千円	0千円	**C**	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G
	デジタル化推進事業（多言語翻訳ディスプレイ）	2,246千円	2,101千円	**C**	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-1 快適な生活支援プロジェクト	3	5	10	1	0	0	0	19
	15.8%	26.3%	52.6%	5.3%				100.0%

プロジェクト名	4-2　商工業賑わい創出プロジェクト	令和７年度 決算額	103,075千円

地域経済を支える中小企業の生産性向上と収益力強化を図るため、創業や経営に係る支援を包括的に行うとともに、商店街活性化などによる地域経済を維持、発展させるための取組を行います。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
商店街における新規開店・再開件数	13	14	15	15	15		5

（指標の把握方法）　おもてなしG調べ　　単位：件

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
商工業支援制度事業	バリアフリー店舗改修助成事業について２件実績を挙げることができた。	一部の補助金は、補助金申請に際し審査会を設置しているが、申請者のスケジュールや開業のタイミングでは受付できないことがある。	シティセールス課おもてなしG
プレミアム商品券（デジタル商品券）発行事業	これまでは紙商品券の発行しかしてこなかったが、キャッシュレス決済の普及に併せ、デジタル商品券の販売も開始したことにより、多くの市民にデジタル商品券が選ばれた。事業効果は高かった。	デジタル商品券を選択して購入した方には別事業でプレミアムを10%上乗せしたことから、約30%のデジタル商品券選択につながった。しかし、慣れている紙の商品券を選択する方が予定の2倍以上いたことから、今後もデジタル商品券が利用できる加盟店の加入促進やデジタル普及に努めたい。	
オラレ志布志事業	令和７年度のオラレ志布志の売上金は、約７億６千万円で、その３％が市の収入となり、施設賃料や商工会活動費補助、防犯対策等に充てられた。	店舗に行かなくても自宅などで購入できる、インターネットでの利用者が年々増加している。来場者の増につながるような事業を行う必要がある。	シティセールス課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　官民一体による中小企業に対する包括的な支援、地域経済の維持及び発展を図るための支援	商工業支援制度事業	25,000千円	12,163千円	B	シティセールス課おもてなしG
２　デジタル等の先進技術を活用した商工業や商店街活性化のためのプロジェクト実施	商工会活動費補助事業	9,500千円	9,500千円	C	
	プレミアム商品券（デジタル商品券）発行事業	71,916千円	67,724千円	B	
	オラレ志布志事業	14,000千円	13,688千円	C	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	0	2	2	0	0	0	0	4
		50.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	4-3　公共施設最適化プロジェクト	令和７年度 決算額	269,222千円

人口減少社会における人口規模や財政状況に適応した公共施設等を備えていくため、公共施設等のストックマネジメントを強化します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
建物系公共施設の総資産量（延床面積）の削減率	-0.60%	-0.40%	0.20%	-0.20%	-0.10%		-7.70%
公衆無線 LAN 設置数	18 (R3)	―	23	20	28		26
市スポーツ施設の年間利用者数	225,452 (R3)	252,066	276,912	292,694	277,847		350,000
文化会館等施設の年間入場者数（文化会館・やっちくふれあいセンター）	28,572	56,870	53,237	52,349	56,786		72,000

（指標の把握方法）	固定資産台帳	単位：％
（指標の把握方法）	実績値	単位：か所
（指標の把握方法）	指定管理業務完了報告	単位：人
（指標の把握方法）	指定管理業務完了報告	単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
スマートオフィス事業	スマートオフィス化により庁舎スペースの確保が図られ、業務がスムーズに行われた。	スマートオフィス化は実施されたが、スマートオフィス化に伴う職員の意識改革が進んでいないところもみられることから、更なる意識改革を推進する必要がある。	財務課財務G
松山庁舎LED照明整備事業	議場を除く照明をLED化することにより、省エネ・コスト削減に繋がり、また業務効率も向上し職場環境の改善が図られた。	議場の天井部にアスベストが検出され、議場の照明についてはLED化しておらず、今後の庁舎の在り方を含めて検討していく必要がある。	総務市民課総務市民G
水道新設改良事業	配水池を更新することができ、老朽化更新及び耐震性の確保を行うことが出来た。	配水池更新については、資材及び人件費の高騰により、当初の予算より大幅に増となった。	水道課水道事業G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　公共施設等の長寿命化の推進、維持管理コストの削減、総資産量の適正化の実施	スマートオフィス事業	15,318千円	14,007千円	C	財務課財務G
	固定資産台帳維持管理事業	6,270千円	6,270千円	C	
	松山庁舎LED照明整備事業	25,300千円	18,160千円	B	総務市民課総務市民G
	水道新設改良事業	250,000千円	230,785千円	C	水道課水道事業G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-3 公共施設最適化プロジェクト	0	1	3	0	0	0	0	4
		25.0%	75.0%					100.0%

プロジェクト名	4-4　広域連携推進プロジェクト	令和７年度 決算額	5,592千円

圏域人口を確保し、活力ある社会経済を維持するため、定住自立圏や大隅総合開発期成会など、近隣自治体との広域行政への参画を通じ、市単独では解決できない課題の解決や広域で取り組むことでより高い効果を生むと考えられる事項の推進を図ります。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
定住自立圏形成協定締結数	2	2	2	2	2		2
（定住自立圏）新たな連携事業数	—		1	0	0		3

（指標の把握方法）　定住自立圏形成協定件数　　単位：圏域

（指標の把握方法）　（定住自立圏）新たな連携事業数　　単位：事業

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
大隅総合開発期成会参画事業	大隅定住自立圏については、３市５町の一体的開発に向けて推進している。また、大隅総合開発期成会では４市５町での要望活動に加え、大隅一体での交流人口増加に向けたＤＭＯの支援など広域連携の取組を推進している。	大隅地域では６次産業化の推進や交流人口の増加促進による新たな産業等の創出など、地域経済の活性化に向けた取組を地域が一体となって推進していくことが課題となっている。	総合政策課政策推進G
定住自立圏構想事業	全線開通した都城志布志道路と、産直港湾に指定された志布志港を活用し、圏域の産品の海外輸出を促進し、整備インフラのストック効果を高めることを目的に、令和７年度から「道とみなとを活用した販路開拓事業」を開始した。	令和７年度は圏域内の事業者の輸出に対する知識の向上や意識啓発を目的としたセミナーを２回実施した。今後も引続きセミナー等を実施し、販路拡大の気運を高めていく必要がある。	
大隅広域観光開発推進事業	大隅半島の関係市町が一体となり、大隅広域観光開発推進会議の強みを生かした観光誘客やガイドブックの作成、連携したイベント開催を行っている。	観光入込客数は、コロナ禍前に戻りつつある。交通道路網の整備も進み、各方面からのアクセスも向上したことから、官民一体となった更なる誘致活動、観光資源のブラッシュアップを行う必要がある。	シティセールス課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組の推進　（大隅定住自立圏）（都城広域定住自立圏）、大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組推進	大隅総合開発期成会参画事業	1,266千円	1,266千円	B	総合政策課政策推進G
	定住自立圏構想事業	182千円	174千円	B	
２　広域連携による観光振興（株式会社おおすみ観光未来会議による大隅エリア観光戦略の推進など）	大隅広域観光開発推進事業	4,208千円	4,208千円	C	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-4 広域連携推進プロジェクト	0	2	1	0	0	0	0	3
		66.7%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	4-5　観光パワーアッププロジェクト	令和７年度 決算額	217,792千円

ひとが訪れたいと思える魅力ある観光地づくりのため、ダグリ岬やＪＲ志布志駅、日本遺産に認定された麓地区など、本市の個性を生かした観光分野の振興を図るとともに、広域連携による観光振興にも取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
観光入込客数	31	49	45	54	54		90
宿泊者数	66,092	97,459	58,192	101,345	96,579		90,000

（指標の把握方法）　県観光統計　　単位：万人

（指標の把握方法）　県観光統計　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
総合観光案内事業	観光案内所やまちかど案内所において、観光客に様々な観光情報やおもてなしを提供し、観光客の満足度向上に寄与している。	多様化する観光客のニーズへの対応や、近年増えつつある外国人への対応、また、観光ガイドの育成が課題である。	シティセールス課おもてなしG
ダグリ公園（国民宿舎）管理運営事業（国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業、国民宿舎ボルベリアダグリ景観整備事業）	施設の運営上必要な箇所や、来館者の安全に資する箇所について、適切に修繕を行うとともに、例月の定例会において利用者からのアンケートを共有し、サービスの維持及び向上に努めた。	劣化度調査の結果を基に年次的な修繕計画を作成し、施設の長寿命化や予算の平準化を図る必要がある。	
観光施設整備事業	適時修繕等を実施することで、施設本体の維持が図られたとともに、施設の長寿命化や利用者の利便性及びサービス向上に繋がった。	劣化度調査及び修繕計画を基に、計画的な修繕を行うこ必要がある。	
志布志運動公園の運動施設管理事業	利用者や各種競技に対応した施設管理を行うことができた。利用者が多種多様、安全・安心に利用できる環境を整えることができたことで、今後も合宿受入の拡大が期待できる。	老朽化が進む施設の部分的な修繕が都度必要であり、同じく老朽が進む備品の更新も必要となってきていることから、利用頻度や緊急性を考慮した年次的な計画を立てる必要がある。	生涯学習課社会教育G
古民家再生事業（歴史のまちづくり事業）	市が所有する山中氏邸と木下氏庭園について、活用を図るため民間事業者へ貸し付けた。 歴史的建造物を活用するための改修工事に対し、それぞれ3,300万円の補助を実施した。 山中氏邸は飲食物販売及び宿泊施設等、木下氏庭園は一棟貸し宿泊施設として令和８年５月１日に開業する。	今後は改修した歴史的建造物の活用を、他の歴史的建造物や歴史的資源の活用へと波及させ、志布志東部地区の観光まちづくりを促進させていく。	生涯学習課文化財管理G
スポーツ合宿誘致事業	スポーツ合宿を行うスポーツ団体を誘致し、併せて関係機関・団体と連携して歓迎するとともに、スポーツ観光の誘客並びに振興を図ることが出来た。 市内宿泊の学生等の団体への奨励金交付実績 ・件数125件 ・金額：12,604,945円	今後、体育大会系の団体に限らず文化系の団体へ誘致を強化していく必要がある。また、閑散期に宿泊施設へ来てくれる団体を増加させるための工夫をしていかなければならない。	シティセールス課セールスG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決 算 額	評価	担当課/G名
1　ＪＲ志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の周辺整備	**総合観光案内事業**	5,323千円	5,323千円	**B**	シティセールス課おもてなしG
	志布志駅周辺公園　賑わい創出事業	14,300千円	12,881千円	**C**	建設課都市計画G
2　ダグリ岬公園周辺整備基本計画の整備推進、歴史遺産を活用した観光まちづくり（歴史遺産の保全と観光資源化）	**ダグリ公園（国民宿舎）管理運営事業（国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業、国民宿舎ボルベリアダグリ景観整備事業）**	54,125千円	54,125千円	**B**	シティセールス課おもてなしG
	ダグリ公園指定管理委託事業	15,840千円	15,840千円	**B**	
	ダグリ岬公園周辺整備事業	3,564千円	3,366千円	**B**	
	観光施設整備事業	59,761千円	50,942千円	**B**	
	志布志麓庭園整備事業（歴史のまちづくり事業）	27,678千円	27,250千円	**C**	生涯学習課文化財管理G
	古民家再生事業（歴史のまちづくり事業）	66,000千円	66,000千円	**A**	
3　スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	**スポーツ合宿誘致事業**	18,808千円	17,377千円	**A**	シティセールス課セールスG
	志布志運動公園の運動施設管理事業	49,595千円	49,595千円	**C**	生涯学習課社会教育G
4　観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	**志布志港の利活用にかかる検討会補助金**	1,050千円	1,050千円	**C**	みなと振興課みなと振興G
	イベント運営事業（お釈迦祭り開催支援、みなとまつり開催支援、志布志イルミネーション支援）	14,631千円	14,631千円	**A**	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3	5	4	0	0	0	0	12
	25.0%	41.7%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	4-6　環境にやさしいまちの推進プロジェクト	令和７年度 決算額	405,174千円

適正なごみ処理により自然環境への影響を最小限に留めることや資源の有効活用、埋め立て処分場の延命化等のため、リサイクル率の向上に取り組みます。
環境にやさしい取組により、ゼロカーボンシティの実現を目指し、ＳＤＧｓの達成にもつなげます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
使用済紙おむつを再資源化した数量	―		25	168	175		180

（指標の把握方法）　実績　　単位：　t /年

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
ごみ収集運搬・処理事業（[【R6~】うち「（※）環境パトロール・ごみ出し困難者対策事業業務委託」を除く）	リユース品回収業者との包括連携によりリユース品回収イベントを実施するなど、ごみの減量化に取り組んできた。	ごみ出し困難者や分別困難者の対策が必要である	市民環境課環境政策Ｇ
使用済み紙おむつ再資源化事業	異物などが混ざっている割合も昨年に比べ減っている	市民による適正な分別排出抑制について周知していく必要がある。	
生物多様性保全事業	来場者数は減ったが、多様なイベントを開催することが出来た。	引き続き、イベントなどを通じて生物多様性を推進していく必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　ごみ再資源化の推進	ごみ収集運搬・処理事業（[【R6~】うち「（※）環境パトロール・ごみ出し困難者対策事業業務委託」を除く）	377,868千円	372,596千円	C	市民環境課環境政策Ｇ
	使用済み紙おむつ再資源化事業	29,014千円	29,014千円	B	
2　生物多様性地域戦略に基づく事業の実施	生物多様性保全事業	3,564千円	3,564千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト	0	2	1	0	0	0	0	3
		66.7%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	4-7　安心暮らし推進プロジェクト	令和７年度 決算額	592,902千円

高齢化が進む中であってもまちの活力を維持するため、生涯現役の社会づくりを推進します。
また、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりの推進による地域の活性化を図るほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
健康寿命（平均自立期間：要介護２以上）　男性	78.1	78.5	77.9	78			80.1
健康寿命（平均自立期間：要介護２以上）　女性	82.4	83.1	84.3	84			84.4
ふれあいサロン数	64.0	60.0	59.0	57	54		70.0

（指標の把握方法）　KDBシステム等を基に算出　　単位：歳
（指標の把握方法）　KDBシステム等を基に算出　　単位：歳
（指標の把握方法）　補助金実績報告　　単位：箇所

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
補聴器購入助成事業	補聴器購入の助成より、軽度・中等度の難聴者の日常生活の質の向上、社会参加、認知症予防等が図られた。	市報、ホームページなどで周知を図ったが、更なる周知が必要。	福祉課社会福祉G
障害者相談支援事業	年間1,000件以上の相談案件を受理。３障がいに対応し、多岐にわたる内容を関係機関と連携し支援により困りごとの解消が図られた。	相談者が非常に多く、また、内容によっては、解決までに時間がかかるものや弁護士等を含めた相談にいたる者もあり、体制の充実を図りたいが資格者の確保が困難となっている。	
重層的支援体制整備事業	分野（介護、障害、子育て、生活困窮）ごとの制度に基づき行われている相談支援部門について連携を図り、誰一人取り残さない相談支援体制を構築できた。	法制度で定められた相談支援機関やサービスだけではなく、地域で支え合う機能（居場所、交流、見守り）の強化が必要である。	
家族介護用品支給事業	実績は、令和６年度に比べ若干減少しているが、需要はあると判断している。	令和10年度以降国、国県交付金対象外となる見込みである。一般会計で実施している在宅重度要介護者等介護手当支給事業と合わせて、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画と一体的に見直しを行う必要がある。	健康長寿課長寿支援G
生活支援体制整備事業	移動販売事業者を交えた協議体制が定着してきた感がある。	成果を直接的に評価できる数値等を得られにくいため、どのような取り組みが効果的であるのか、協議を深めていく必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
１　障がい者が安心して暮らせる生活の維持・支援	補聴器購入助成事業	2,000千円	620千円	C	福祉課社会福祉G
	障害者相談支援事業	27,000千円	25,229千円	B	
	小中一貫校伊崎田学園中学校管理教室棟改築事業	471,900千円	453,545千円	C	教育総務課教育総務G
２　市民一人一人の安定した暮らしと生きがいづくりの支援とICT を活用した健康支援	健康診査事業	58,878千円	53,855千円	B	健康長寿課健康増進G
	健康づくり事業	997千円	710千円	C	
	保養所利用助成及びはり、きゅう施術料助成事業（一般＋国保特会）	13,646千円	10,861千円	C	

3　互助活動を活性化し高齢者を地域で支援、ふれあいサロン事業の充実拡大（地域のリーダー育成）	**在宅医療・介護連携推進事業**	1,737千円	1,019千円	**B**	健康長寿課長寿支援G
	家族介護用品支給事業	2,460千円	1,385千円	**A**	
	在宅重度要介護者等介護手当支給事業	10,200千円	8,130千円	**A**	
	生活支援体制整備事業	12,348千円	11,153千円	**B**	
	長寿祝金支給事業	12,562千円	11,343千円	**B**	
	重層的支援体制整備事業	4,975千円	4,804千円	**C**	福祉課社会福祉G
	地域づくり事業	11,748千円	10,248千円	**C**	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-7 安心暮らし推進プロジェクト	2	5	6	0	0	0	0	13
	15.4%	38.5%	46.2%					100.0%

プロジェクト名	4-8　地域防災力強化プロジェクト	令和７年度 決算額	230,474千円

地域経済活性化の基盤となる人々が安心して住み続けられるまちづくりのため、地域社会に密着した存在である消防団や自主防災組織等の充実、強化を図ります。
併せて、防災に係る情報発信の強化に取り組むほか、国土強靭化や防災をはじめとする安全・安心に向けた取組を推進します。

重要業績評価指標［KPI］	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）
消防団員数	447	437	441	472	432		495

（指標の把握方法）　消防団員名簿　　単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/G名
消防団活動支援事業	火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できている。	消防団員数は、定員に対して充足していない状況にあり、地域防災力の低下が懸念される。	総務課危機管理G
消防備品整備事業	消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。	15年以上経過する小型ポンプは、定期的な整理を継続した場合においても、経年劣化による動作不良の懸念があるため、更新計画に基づき年次的に更新していく必要がある。	
災害対策事業（うち防災士資格取得支援事業を除く）	国や県等の見直しに基づく市計画の見直し、備蓄品整備や地域住民・消防団が参画した防災訓練の実施により地域防災力の強化が図られた。	防災・減災対策の充実を継続的に図っていく必要がある。	
雨水公共下水道事業	都市下水路を、雨水公共下水道に位置づけるために、都市計画変更を行った。	次年度以降の事業採択に向け、国・県からの情報収集を図る。	建設課都市計画G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/G名
1　消防団員処遇の広報、消防団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保	消防団活動支援事業	94,764千円	78,439千円	C	総務課危機管理G
2　消防車両、救出救助資機材等の整備	消防備品整備事業	10,117千円	9,578千円	C	
	消防水利整備事業	16,000千円	13,647千円	C	
	第４分団詰所整備事業	5,980千円	5,967千円	C	
3　情報伝達手段の多重化、多様化（ＳＮＳやコミュニティＦＭ等の整備、充実）	防災行政無線（同報）システム更新事業	55,880千円	55,000千円	C	
5　消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	（※）防災士資格取得支援事業	60千円	0千円	C	
6　地域防災力の強化	災害対策事業（うち防災士資格取得支援事業を除く）	61,731千円	46,008千円	C	
	雨水公共下水道事業	27,500千円	21,835千円	C	建設課都市計画G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-8 地域防災力強化プロジェクト	0	0	8	0	0	0	0	8
			100.0%					100.0%

エ　総　　括　＜基本目標４＞

(ｱ)　施策評価　集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計　① (10点満点)
4-1 快適な生活支援プロジェクト	3	5	10	1				19
	15.8%	26.3%	52.6%	5.3%				100.0%
	1.58	2.11	2.63	▲ 0.21			-	6.11
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
4-3 公共施設最適化プロジェクト		1	3					4
		25.0%	75.0%					100.0%
		2.00	3.75				-	5.75
4-4 広域連携推進プロジェクト		2	1					3
		66.7%	33.3%					100.0%
		5.33	1.67				-	7.00
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3	5	4					12
	25.0%	41.7%	33.3%					100.0%
	2.50	3.33	1.67				-	7.50
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト		2	1					3
		66.7%	33.3%					100.0%
		5.33	1.67				-	7.00
4-7 安心暮らし推進プロジェクト	2	5	6					13
	15.4%	38.5%	46.2%					100.0%
	1.54	3.08	2.31				-	6.92
4-8 地域防災力強化プロジェクト			8					8
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
基本目標４　（計）	6	15	20	1				42
	14.3%	35.7%	47.6%	2.4%				100.0%
	1.43	2.86	2.38	▲ 0.10			-	6.57

(ｲ)　重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	目標値（R8）	R7	達成度 ②
4-1 公共交通の利用者数 単位：　人	96,877	102,100	149,165	146.10%
4-1 新たな地域コミュニティ組織数 単位：　地区	0	17	17	100.00%
4-2 商店街における新規開店・再開件数 単位：　件	13	18 （累計）	15	104.17%
4-3 建物系公共施設の総資産量（延床面積）の削減率 単位：　%	-0.60%	-7.7%	-0.1%	1.30%
4-3 公衆無線 LAN 設置数 単位：　か所	18 (R3)	26	28	107.69%
4-3 市スポーツ施設の年間利用者数 単位：　人	225,452 (R3)	350,000	277,847	79.38%

(ｴ)　評価

①[点数]×②	評価
8.92	A
6.11	C
6.77	B
0.07	D
6.19	C
4.56	C

4-3 文化会館等施設の年間入場者数（文化会館・やっちくふれあいセンター） 単位： 人	28,572	72,000	56,786	78.87%	4.53	C
4-4 定住自立圏形成協定締結数 単位： 圏域	2	2	2	2.78%	0.19	D
4-4 （定住自立圏）新たな連携事業数 単位： 事業	—	3	0	0.00%	0.00	D
4-5 観光入込客数 単位： 万人	31	90	54	60.00%	4.50	C
4-5 宿泊者数 単位： 人	66,092	90,000	96,579	107.31%	8.05	A
4-6 使用済紙おむつを再資源化した数量 単位： t/年	—	180	175	97.06%	6.79	B
4-7 健康寿命（平均自立期間：要介護２以上） 男性 単位： 歳	78	80		—	—	E
4-7 健康寿命（平均自立期間：要介護２以上） 女性 単位： 歳	82	84		—	—	E
4-7 ふれあいサロン数 単位： 箇所	64	70	54	77.14%	5.34	C
4-8 消防団員数 単位： 人	447	495	472	95.35%	4.77	C

(ｳ) 数値目標

数 値 目 標	基準値（R2）	目標値（R8）	R6	達成度 ②	①[点数]×②	評価
[基本目標４] 新たな地域コミュニティ組織数 単位： 地区	0	17	17	100.00%	6.57	B
[基本目標４] 宿泊者数 単位： 人	66,092	90,000	101,345	112.61%	7.40	B
[基本目標４] ごみの再資源化率 単位： %	75	80	76	94.50%	6.21	C

(ｵ) 効果検証

基本目標４

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「4-3 公共施設最適化プロジェクト」で10点満点中約5.7点。反対に一番高いものは「4-5 観光パワーアッププロジェクト」であった。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標４の全体の評価をみると平均点が約6.6点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、ＫＰＩと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないＤ評価が２つあったものの、多少効果が発現しているＣ評価が９つ、十分効果が発現しているＢ評価が３つ、目標達成見込みＡ評価が２つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。